

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成28年12月9日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

1 工事概要

- (1) 工事名 シュワブ（H24）隊舎（0514）新設建築追加工事（2工区）
- (2) 工事場所 キャンプ・シュワブ内
- (3) 工事内容 本工事は、キャンプ・シュワブ内における以下の施設の整備に係る建築躯体等工事一式を行うものである。

1. 隊舎新設（RC-4／延べ床面積 6,647m²）の内
 - ・仮設工事（一式）
 - ・鉄筋工事（3階、4階、PH階躯体部分）
 - ・コンクリート工事（3階、4階、PH階躯体部分）
 - ・型枠工事（3階、4階、PH階躯体部分）
 - ・コンクリートブロック工事（一式）
 - ・防水工事（一式）
 - ・石工事（一式）
 - ・タイル工事（一式）
 - ・木工事（一式）
 - ・屋根及びとい工事（一式）
 - ・金属工事（一式）
 - ・左官工事（一式）
 - ・建具工事（一式）
 - ・塗装工事（一式）
 - ・内装工事（一式）
 - ・ユニット及びその他工事（一式）
2. 東屋新設（RC-1／延べ床面積 46m²）
3. 自転車置場新設（RC-1／延べ床面積 55m²）
4. リサイクル置場新設（RC-1／延べ床面積 21m²）
5. 倉庫新設（RC-1／延べ床面積 8m²）
6. ゴミ置場新設（RC-1）×2棟
7. 変電設備置場新設（CB-1）

なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 工期 平成30年2月28日まで
- (5) 本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

なお、「企業の信頼性・社会性」の評価にあたっては、**沖縄県北部地域**の地域精通度及び地域貢献度を重視して評価を行う「地域評価型」の対象工事である。

- (6) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電

子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

- (7) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- (8) なお、本工事は現に施工中である「シュワブ（H24）隊舎（0514）新設建築工事（2工区）」に係る追加工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の総合審査数値欄の点数）が990点以上であること。
- (4) 平成9年度以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で3階建て以上、1棟当たりの延べ床面積4,000m²以上の建物新設に係る建築工事を施工した実績を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注された工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、その工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

- (5) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (6) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア 一級建築士、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者

イ 平成9年度以降入札公告日までに次に示す工事の経験（同種工事の着工から完成までの期間のうち、1/2以上従事）を有する者であること。

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で3階建て以上、1棟当たりの延べ床面積2,000m²以上の建物新設に係る建築工事を施工した経験を有すること。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点数未満のものを除く。

また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

なお、本工事の監理技術者等は、シュワブ（H24）隊舎（0514）新設建築工事（2工区）の監理技術者等と兼ねることができる。

- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以

下「技術資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(防整施(事)第150号。28.3.31)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 沖縄防衛局が発注した 建築一式工事のうち、平成26年度以降平成27年度までに完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。)
- (11) 沖縄防衛局の管轄区域(沖縄県)内に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
又は同管轄区域(沖縄県)内において、(4)に掲げる工事の施工実績を有すること。
- (12) 暴力団関係業者の排除
 - ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (13) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして**欠格**とする。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、アからカと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

ア 企業による技術提案

課題

内装工事等において均一な仕上がりと品質を確保するための技術提案

各課題に係る5つの評価の視点毎に提案を求めるものである。

課題に対する技術提案数は最大5つまでとする。

なお、技術提案数が5つを超えた場合は、当該技術提案に係る配点は0点とする。

イ 企業の技術力

ウ 企業の信頼性・社会性

エ 工事全般の施工計画(当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見)

オ 施工体制

カ その他(ペナルティー)

(2) 総合評価の方法

ア 標準点

要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ 加算点

技術資料の内容に応じ、(1)アからエ及びカの評価項目ごとに評価を行い、得られた「評価点数の合計値」が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、最も高い者に30点の加算点を付与する。

その他の者は「評価点数の合計値」に応じ按分して求められる点数を加算点として付与する。

ウ 施工体制評価点

「施工体制評価点」は(1)オの項目について最高30点の評価点を付与する。

ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合又は契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合若しくは品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。また、施工体制評価点の低いものに対しては、企業による技術提案に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

エ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

オ (1)アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあつては、(1)イからエ及びカの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し与える。

(3) 施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

(4) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は、「価格」、「企業による技術提案」、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」、「工事全般の施工計画(当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見)」、「施工体制」及び「その他（ペナルティー）」をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、(2)によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(5) (1)の評価項目の詳細は入札説明書による。

(6) その他

受任者の責により入札時の(1)の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティーとして、工事成績評定を減ずることとし、1工事最大10点減ずる。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

電話 098-921-8131 内線 (155)

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

交付期間：平成28年12月9日 から 平成29年2月24日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。

平成29年2月24日 は正午まで。

ア ダウンロードシステムによる交付

交付場所：防衛施設建設工事電子入札システムセンターホームページより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

交付方法：すべて電子データで交付を行う。

文書類等 PDF（Acrobat11形式以下）

申請書類 Excel（Ver2010形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

使用条件：ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

イ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-ROM（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf)

(3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成28年12月9日 から 平成29年1月11日 まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。平成29年1月11日 は正午まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成29年1月11日 は正午まで。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成29年2月21日 から 平成29年2月23日 （行政機関の休日を除く）までの毎日、午前8時から午後10時まで。金曜日は午後6時まで。

ただし、平成29年2月23日 は正午まで。

紙入札方式による場合は、平成29年2月23日 午前9時から正午

まで。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成29年2月27日 午後 1時30分

イ 開札場所 沖縄防衛局 1階 入札室 1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

ア 入札保証金納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄防衛局）又は、銀行等の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、参加を希望する工事のうち入札金額が最大の工事の見積金額の100分の5以上とする。

イ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

(ア) 提出期間 平成29年2月9日 から 平成29年2月21日 まで（利付国債の提供の場合は 平成29年2月21日 ）の行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）。

(イ) 提出場所 上記4(1)に同じ。

(ウ) 提出方法 書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 落札者は、上記3に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とするところがある。

- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更を認めない。
- (7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（詳細は、入札説明書による。）
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (12) 本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。
- ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (14) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
- 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (15) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (16) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (17) 詳細は、入札説明書による。